

石膏ボードリサイクル業団体が協力

リサイクルの現状調査を

全国石膏ボード リサイクル協議会 第一回会合で

排出量が増加していく状況でありながら、リサイクルが十分に進んでいない現状の解決に向け、全国で石膏ボードのリサイクルを推進している業界団体が集まり、全国石膏ボードリサイクル協議会として、土質改良材向けの規格の構築に向け動き出した。

同協議会は3月に「全国石膏ボードリサイクルネットワーク（仮）」として設立する



リサイクルの現状調査から

連びとなっていたが、改めて「全国石膏ボードリサイクル協議会」として今後活動していくこととなり4月26日、都内で第一回の会合が行われた。本会合では名称が全国石膏ボードリサイクル協議会とすることが決まった。他、代表として石膏再生協同組合の太田敏則副理事長、副代表に北海道地区石膏リサイクル研究会の大嶋武代表が就任することとなり、事務局は（一社）泥土リサイクル協会が努めることになる。代表に就任した太田氏は「石膏再生協同組合で農業用土壌改良材向けのガイドラインを作成した経験から言えば、雛形としてでもまずはつくるのが重要。そこがスタートとなる」と話した。

では50%の石

廃石膏ボードを利用したリサイクル認定品は多くの都道府県で認定されているが、ある地域

膏の含有率が必要であったり、別の地域では10%の含有率でも認定されるなど、地域ごとに状況は大きく異なっている。また石膏そのものについても、半水、無水、二水とさまざまな形態がある上、解体系と新築系の違いもあり、リサイクル状況も

異なる。まずは、それぞれ参画団体の企業のリサイクル状況を調査することで一致し、調査やサンプルについて各団体から収集、分析することとなった。このデータを元に今後このガイドライン策定についての方向性を決定していく。また大嶋氏

は「廃石膏ボードについての正しい理解ができていない関係者も多く、リサイクルが進まない原因になっているケースもある。この点についても協議会が果たす役割は大きいだろう」と述べた。

同協議会に参加する業界団体は、北海道地区石膏リサイクル研究会、石膏再生協同組合、NPO法人石膏ボードリサイクル推進ネットワーク、広島県石膏ボード資源化協同組合、ふくおか石膏ボードリサイクル研究会となり、国内のほぼ全域をカバーすることとなる。